

令和4年度
鳥獣被害防止総合対策交付金
鳥獣被害防止総合支援事業のうち
広域都道府県域計画に基づくコンソーシアム
第2次公募要領

令和4年7月

農林水産省農村振興局
農村政策部鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室

鳥獣被害防止総合対策交付金鳥獣被害防止総合支援事業のうち
広域都道府県域計画に基づくコンソーシアムの公募要領

第1 趣旨

鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化しています。また、鳥獣による農林水産業等に係る被害は、農林漁業者の経営意欲の低下等を通じて、耕作放棄地の増加等をもたらし、これが更なる被害を招く悪循環を生じさせています。

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）第10条の2では、国は、捕獲等鳥獣の有効利用を図るため、需要の開拓の取組等に対する必要な措置を講ずるものとされています。

本事業は、野生鳥獣の食品、愛玩動物用飼料又は皮革等（以下「ジビエ等」という。）のさらなる活用や需要拡大を図るため、捕獲から需要の開拓まで一体となった取組が必要であることから、協議会への支援に加え、都道府県域を超えた民間企業、都道府県、市町村等の関係者で構成されたコンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）形式での取組を支援するものです。

第2 事業の内容

本事業は、処理加工から流通までの関係者で構成される検討体制（コンソーシアム）を構成し、捕獲した野生鳥獣の利活用を推進する人材の育成及びジビエ等のさらなる活用や需要拡大に確実に結びつく以下の取組の中から必要な取組を実施できるものとしします。

1 ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（販売拡大支援）

（1）捕獲・運搬・集荷・処理加工の技術向上

捕獲技術や処理加工技術、衛生管理レベル等を向上させるため、研修会の開催や研修会への参加、先進地調査、マニュアルの作成・周知等を実施できるものとしします。

（2）流通・消費者等との連携

流通産業、外食産業その他の産業、学校給食、消費者等への普及のため、展示会等への参加やジビエ料理に関するセミナー、処理加工施設見学会等の開催等を実施できるものとしします。

（3）ジビエ商品の開発、意向調査

地域の特色を生かした新たなジビエ商品等の開発、ジビエに関する意向調査等を実施できるものとしします。

（4）販路開拓

ジビエ商品の新たな販路を開拓するため、商談会、試食会等の開催又はこれらへの参加、各種広報活動等を実施できるものとしします。

(5) 衛生管理認証の取得

国産ジビエ認証等の衛生管理認証を取得することができるものとします。

2 ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（搬入促進支援）

捕獲した鳥獣を食肉等に利用する施設への搬入を促進するため、次に掲げる事項を満たす場合に、解体機能を有する車両をリースにより導入できるものとします。

- (1) 導入する車両の能力・規模が、地域の捕獲頭数、受益面積の範囲等からみて適正であること。
- (2) リース期間は、2年（年単位とし、1年未満は端数を切り捨てる。）以上で法定耐用年数以内とします。

3 処理加工施設の人材育成

処理加工施設における新たな担い手の育成・確保を推進するため、処理加工施設が新たに雇用契約をした従業員又はこれから雇用契約をする従業員に対し、自らの処理加工施設又は先進的な処理加工施設において、衛生的な処理や解体技術の実習、経営ノウハウの習得等を図るOJT研修を実施できるものとします。

また、外部で行われる研修会への参加も実施できるものとします。

4 ICTの活用による情報管理の効率化

ICTの活用により捕獲から処理加工、在庫管理に至るまでの情報管理を効率化する取組を実施できるものとします。

5 放射性物質影響地域のジビエ利活用推進

原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項に基づく出荷制限が指示されている地域において、出荷制限の解除のために必要な検査を実施できるものとします。

6 処理加工施設の整備

被害を及ぼす鳥獣の捕獲個体を食肉等に利用する上で必要な施設（食肉等を原料とする加工製造のための設備（以下「加工製造設備」という。）を含む。ただし、別棟や別敷地に加工製造設備を整備する場合は、鳥獣の捕獲個体の解体、処理を行う施設と連携し、その施設からの食肉等のみを原料とするものに限る。）及び焼却するための施設（減容化のための施設を含む。）を整備するものとします。この場合、被害防止計画に定める地域において、農林水産業等に係る被害を及ぼす鳥獣の捕獲に関する計画と、その計画に即した捕獲活動を一体的に行うものとします。

第3 応募者の資格等

1 応募者の資格

本事業の応募者は次に掲げるコンソーシアムとします。

- (1) 本公募要領の事業実施計画に基づき、複数の都道府県をまたいで事業を実施すること。
- (2) 狩猟者団体、処理加工施設の運営者、地方公共団体及び民間事業者（食品・ペットフード・皮革等関連事業者、流通販売事業者）等から構成される組織若

しくは団体であって、代表者の定めがあり、かつ、事業実施及び会計手続を適正に行いうる体制を有し、2に規定する組織及び運営についての規約があること。

2 コンソーシアムの要件

コンソーシアムが満たすべき要件は、次に掲げるものとします。

- (1) コンソーシアムが実施する事業等に係る事務手続を適正かつ効率的に行うため、コンソーシアムとしての意思決定の方法、事務処理及び会計処理の方法及び責任者、財産の管理方法、内部監査の方法を明確にした組織の運営等に係る内容が記載された規約が定められていることとします。
- (2) (1)の規約その他の規程に定めるところにより、1つの手続について複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていることとします。
- (3) コンソーシアムは、処理加工施設の運営者、市町村及び民間事業者が参画することとします。また、令和5年度以降も引き続き、コンソーシアムとして活動することとします。
- (4) 第2の1の取組を実施することとし、併せて、2から6までの取組を実施できるものとします。

第4 交付金の交付限度額、補助率

- 1 第2の2を除いた1から5の取組に係る交付金の交付限度額は総額で10,000千円以内とし、補助率は定額とします。

第2の2の取組に係る交付金の交付限度額は15,000千円以内とし、補助率は1/2以内とします。

また、第2の2を除いた1から5の取組については、取組毎の交付限度額を以下(1)から(4)のとおりとします。

- (1) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（販売拡大支援）（第2の1）についてはコンソーシアムを構成する1市町村当たり3,000千円以内とし、衛生管理認証の新規取得（第2の1の(5)）に要する経費は、1施設当たり350千円以内を限度額として定額交付できるものとします。
- (2) 処理加工施設の人材育成（第2の3）については、コンソーシアムを構成する1施設当たり1,920千円（1ヶ月の上限160千円）以内を限度額として定額交付できるものとします。
- (3) ICTの活用による情報管理の効率化（第2の4）については、コンソーシアムを構成する1市町村当たり3,500千円以内を限度額として定額交付できるものとします。
- (4) 放射性物質影響地域のジビエ利活用推進（第2の5）については、コンソーシアムを構成する1市町村当たり1,500千円以内を限度額として定額交付できるものとします。

2 処理加工施設の整備（第2の6）に係る上限単価（消費税を除く）は、以下のとおりとし、交付率は鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱（令和4年3月31日付け4農振第2333号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）別表によるものとします。

	上限単価（万円/㎡）
食肉利用等施設	24.8
焼却施設	38.1

注：交付対象となる食肉利用等施設、焼却施設の交付金の交付限度額は、上限単価の範囲内であって、必要最小限のものとなります。

また、施設整備においては、鳥獣被害防止総合対策交付金における費用対効果分析の実施について（平成20年3月31日付け19生産第9426号生産局長通知）に基づき費用対効果分析を実施し、投資効果等を十分に検討するものとします。

なお、申請のあった金額については、第7に基づく審査及び交付対象経費の精査により減額することがあります。

第5 事業実施期間

事業実施期間は、交付決定の日から令和5年3月31日までとします。

第6 交付対象経費の範囲等

交付の対象となる経費は、以下のとおりです。

申請に当たっては、事業実施期間中における所要額を算出していただきますが、交付対象となる交付金の額は、申請書類に記載された事業実施計画等の審査の結果、決定されることとなります。

また、必要経費については、円単位で積算することとします。

ただし、事業実施上不用又は過度と認められる経費は交付対象外とします。

1 推進事業

(1) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（販売拡大支援）

- ・ 会場借料、会議用機械器具の借料
- ・ 原材料、薬品類及び事務用品、設備や物品、図書及び参考文献の購入等に要する経費
- ・ 書類等の印刷費及び製本費
- ・ 郵便料、電信電話料及び運搬費
- ・ 研修会の開催、研修会への参加、資料収集、各種調査、打合せ、商談等に要する経費
- ・ 専門的知識を提供する者への旅費・謝金
- ・ 衛生管理認証取得に要する経費
- ・ 日々雇用される雑役並びに事務及び技術補助員に対する賃金（地方公共団体に勤務する者については、報酬・給料・職員手当等）

- ・本事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等を他の者に委託するために要する経費
 - ・役務費（それだけでは事業の成果としては成り立たない分析、試験等を行う経費）
 - ・手数料、印紙代
 - ・成果発表に必要な経費
 - ・情報提供や普及啓発に必要な経費
- (2) ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組（搬入促進支援）
- ・車両のリース料
- (3) 処理加工施設の人材育成
- ・専門的知識・技術を提供する者への謝金・旅費
 - ・研修会への参加に要する経費
 - ・研修教材費
 - ・事務用品
- (4) ICT の活用による情報管理の効率化
- ・ICT システムの導入費
 - ・事務用品
- (5) 放射性物質影響地域のジビエ利活用推進
- ・放射性物質検査費用
 - ・郵便料、電信電話料及び運搬費
 - ・消耗品（サンプリングに係るもの）

第7 事業実施主体及び事業計画書（案）の審査

- 1 第12により提出された応募申請書類により、提出先の地方農政局（北海道及び3以上の地方農政局にまたがる取組の場合にあっては農林水産省農村振興局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局。以下同じ。）は応募の要件を満たしていることを確認するとともに、農林水産省農村振興局長は事業実施内容を確認し、別表の審査基準に基づき、ポイント数の高い順から交付金交付候補者を決定します。

農林水産省農村振興局長は、地方農政局を經由して交付金交付候補者の最終決定の通知を行います。

- 2 最終決定された交付金交付候補者については、その事業名及び名称を農林水産省のホームページ等で公表します。

第8 事業の実施及び交付金の交付に必要な手続等

第7により交付金交付候補者の最終決定の通知を受けた応募者は、速やかに事業の実施及び交付金の交付に必要な手続を行うこととなります。

- 1 事業の実施手続については、鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領（平成20年3月31日付け19生産第9424号農林水産省生産局長通知）に基づき事業実施計画書を提出していただきます。

- 2 事業実施計画を確認した結果、適当であると認められたものについては、交付等要綱に基づき交付申請書を提出していただきます。提出された交付申請を審査した結果、適当であると認められた場合には、交付決定の通知をします。
- 3 なお、事業実施計画書及び交付申請書の内容については、審査の過程で修正していただくことがあります。

第9 事業の開始時期等と交付金の支払い

事業の開始時期は、原則、交付決定の日からとし、事業完了後、交付等要綱に基づき実績報告書に必要書類を添付し、事業完了の日から1か月を経過した日又は4月10日のいずれか早い日までに提出していただきます。その後、提出された実績報告書等について審査し、実際に使用された経費について交付金の額を確定した後、交付金の額の確定通知書を送付するとともに交付金を支払います。

第10 重複申請等の制限

応募者が次のいずれかに該当する場合は、審査の対象から除外され、又は交付金交付候補者の最終決定若しくは交付金の交付決定が取り消されます。

- 1 同一の内容で、既に国から他の補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合
なお、国の他の補助金等について採択が決定していない段階で、この事業に申請することは差し支えありません。
- 2 不適正経理に伴う応募資格の停止の場合
競争的資金の適正な執行に関する指針（平成17年9月9日付け競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）に準じて、不適正経理があった者については、一定期間、本事業への参加は認められません。

第11 事業実施主体の責務等

第8の2により交付金の交付決定を受けた事業実施主体は、事業の実施及び交付される交付金の執行に当たって、以下の事項について遵守することとします。

- 1 事業の実施
事業実施主体は、関係法令、交付等要綱、実施要領等を遵守し、効果的かつ効率的な事業の実施に努めなければなりません。
- 2 交付金の経理
交付を受けた交付金の経理に当たっては、次の点に留意する必要があります。
 - (1) この交付金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）が適用されます。
 - (2) 事業実施主体は、事業の一部を委託した際の委託費も含めて、交付金全体の適切な経理を行わなければなりません。
 - (3) 事業実施主体は、交付金の使用に当たっては、国の契約及び支払に関する諸規程の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努めなければなりません。

3 評価

事業実施主体は、交付等要綱、実施要領の定めのほか、本事業終了後に成果目標の達成状況に関する評価を行わなければなりません。

4 取得財産の管理

本事業により取得した事業設備等の財産の所有権は、事業実施主体に帰属します。ただし、財産管理、処分等に関して、次のような制限があります。

- (1) この事業により取得した財産又は効用の増加した財産については、事業終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、交付金の交付の目的に従って効果的な利用を図らなければなりません。
- (2) この事業により取得し、又は効用の増加した財産のうち1件当たりの取得価額50万円以上の財産については、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）に規定する処分の制限を受ける期間において、交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する必要があるときは、事前に、地方農政局長（北海道にあっては農林水産大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）の承認を受けなければなりません。

なお、地方農政局長から承認を受けた財産の処分によって得た収入については、交付を受けた交付金の額を限度として、その全部又は一部を国庫に納付させることがあります。

5 その他

その他国の法令等により義務が課せられることがあります。

第12 応募方法等

1 応募申請書類

3の公募説明会における事業内容、書類作成方法の説明を踏まえ、応募申請書類チェックシートに掲げる書類を作成し、必要部数を以下の応募期間内に応募してください。

なお、第7の審査は提出書類に基づいて行います。

農林水産省共通申請サービス（eMAFF）での電子申請のほか、紙媒体での提出も受け付けます。電子申請方法の詳細については以下リンクからご確認ください。鳥獣被害防止総合対策交付金に係る農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の活用について

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/emmaffkatuyo.html>

コンソーシアムが電子申請を行う場合、コンソーシアム規約に定められた代表者が取得した「gBizID」を利用し申請手続を行ってください。

なお、代表者はコンソーシアムに対して補助金手続に関する一切の責任を負うこととなるため、あらかじめ了承の上、「共通申請サービス（eMAFF）」を利用してください。

2 提出方法

(1) 提出期間

令和4年7月11日（月曜日）～令和4年7月25日（月曜日）17時（必着）

(2) 提出先

ア 電子申請で提出の場合

こちらのページから申請を行ってください。

<https://e.maff.go.jp/PortalLogin>

イ 紙媒体で提出の場合

問合せ先及び応募書類提出先を参照ください。

提出に当たっては、コンソーシアム内の主たる処理加工施設が所在する都道府県（処理加工施設を整備する場合は、当該施設の整備予定地が所在する都道府県）を管轄する地方農政局に提出することとします。但し、3以上の地方農政局にまたがる取組にあっては、農林水産省農村振興局に提出することとします。

(3) 問合せ先

問合せ先及び応募書類提出先を参照ください。

問合せについては、月曜日から金曜日まで（祝祭日を除く）の午前9時30分～午後5時00分（正午から午後1時までを除く）とします。

(4) 応募申請書類の部数等

ア 電子申請で提出の場合

必要部数は応募申請書類チェックシートのとおりです。提出いただくファイルはPDF形式で、ファイルサイズ20MBまでです。それ以上のファイルサイズとなる場合は、20MB以下となるよう分割してください。

イ 紙媒体で提出の場合

必要部数は応募申請書類チェックシートのとおりです。応募書類は必要部数を1つの封筒に入れ、“鳥獣被害防止総合支援事業公募申請書在中”と表に朱書きをして提出してください。

3 公募説明会

本事業にかかる公募及び応募申請に係る説明会を行います。（オンライン）

日程の調整等を行いますので、農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室（03-6744-2196（直通））までご連絡ください。

別表 審査基準

審査項目及び取組内容の基準		ポイント
1	総合性に関する審査 有害捕獲と連携した取組が行われる場合	10
2	実施体制・実効性に関する審査 コンソーシアムの構成員として、捕獲者、処理加工者、流通業者、販売者の全てを含む場合	5
3	ジビエ等の取扱量目標に対する審査 ア コンソーシアムにおいて、ジビエ等の取扱量を 30%以上拡大する目標を定め、当該目標に向かって取り組む場合 イ コンソーシアムにおいて、ジビエ等の取扱量を 20%以上拡大する目標を定め、当該目標に向けて取り組む場合	5 3
4	ジビエ等の取扱量目標の達成状況に対する審査 ア コンソーシアムにおいて、設定したジビエ等の取扱量目標に向けた取組を行い、その取扱量目標の達成率が 100%以上の場合 イ コンソーシアムにおいて、設定したジビエ等の取扱量目標に向けた取組を行い、その取扱量目標の達成率が 70%以上の場合	5 3
5	ジビエ等の取扱量実績に対する審査 ア コンソーシアム構成員の配分対象年度の前々年度のジビエ取扱量が 10 トン以上ある場合 イ コンソーシアム構成員の配分対象年度の前々年度のジビエ取扱量が 5 トン以上ある場合 ウ コンソーシアム構成員が配分対象年度の前々年度に捕獲した鳥獣を食肉、ペットフード以外の用途（皮革等）での取扱がある場合	5 3 5
6	ジビエ等の利用頭数割合に対する審査 ア コンソーシアム構成員の処理加工施設が所在する市町村の配分対象年度の前々年度のジビエ等の利用頭数割合（イノシシ及びシカの有害捕獲頭数に対してジビエ等の利用する頭数の割合）が 20%以上の場合 イ コンソーシアム構成員の処理加工施設が所在する市町村の配分対象年度の前々年度のジビエ等の利用頭数割合が 10%以上の場合	5 3
7	その他 ア 複数市町村を対象範囲とする被害防止計画に基づく取組である場合 イ 推進事業・整備事業を一体的に取り組む場合 ウ 処理加工施設の人材育成について取り組む場合 エ ICTの活用による情報管理の効率化について取り組む場合 オ 放射性物質影響地域のジビエ利活用推進について取り組む場合 カ 新規に鳥獣被害防止総合支援事業に取り組む場合 キ 整備事業に取り組む場合において、ジビエ等利活用の推進を通じて効果的な捕獲活動に取り組む場合	10 3 3 3 3 3 3

注1) 1の総合性に関する審査の取組内容の有害捕獲とは、捕獲体制の整備、捕獲機材の整備、処理加工施設の整備、捕獲技術高度化施設の整備、生息状況調査等に係る取組。

注2) 7のその他のアについては、広域連携型であって事業実施計画に基づいている被害防止計画が複数の市町村を対象範囲として作成されている場合に算定できるものとする。

注3) 7のその他のイについては、コンソーシアムが推進事業、整備事業の両事業を行う場合に一体的に取り組むものとして付与できるものとする。

注4) 7のその他のカについては、過年度、コンソーシアムにおいて、鳥獣被害防止総合支援事業に取り組んでいない場合に算定できるものとする。

注5) 審査項目の3、4、5及び6については、いずれかの取組内容についてのポイントを算定できるものとする。7については各取組内容に応じて、それぞれのポイントを加算できるものとする。